

平成 24 年度 2次評価（基本施策評価）シート

基本施策名	15	自然災害等への十分な備えをする	評価責任者 (基本施策主管課長)	総合危機管理室長 藤森 尚志
生活課題	災害が起こっても、被害が最小限に抑えられる		生活課題に対する満足度 H27目標値	60.0 %

基本施策の現状分析及び意図

基本施策の体系		基本目標	安心・安全
		政策	災害や火災に備える安全なまちづくり
①	市民意識調査結果	<p>②左記結果に対する現状分析・市民との協議結果</p> <p>市民意識調査では、満足度がH22年度では30.4%全体で34位に対し、H23年度では23.1%全体で36位と下降傾向となっている。それに対し、必要度は、H22年度は93.3%全体で6位に対し、H23年度では92.8%全体で2位となっていることから、市民の防災意識が高まっており、その必要性が強く求められていることが窺える。</p> <p>参考   満足度（満足意識） 23.1 %      必要度 92.8 %</p>	
③	基本施策の現状と課題	<p>①東海・東南海・南海地震等の発生やゲリラ豪雨等による洪水災害などに備え、拠点避難所及び孤立地区を中心に防災倉庫及び防災資機材の配備を図る。</p> <p>②災害発生時における市民への情報伝達手段として、防災行政無線の整備と併せ携帯メールや防災ラジオなどの導入を図り多様な通信手段の効率的運用を行う。</p> <p>③平成22年12月に策定した災害時要援護者避難支援プランに基き、平成23年度から要援護者台帳並びに個別避難支援計画の策定に取り組み、本年度以降も引き続き取り組みを進める。</p> <p>④災害発生時に、避難所での要援護者支援班による支援やプライベートスペース確保のための間仕切りの整備を行う。</p>	
④	基本施策の意図、今後の展望	<p>市民の生命、身体及び財産を災害から保護し、もって、地域社会の安全と市民福祉の確保を図るため</p> <p>①伊賀市地域防災計画、水防計画の修正等</p> <p>②災害発生時に住民が迅速な行動がとれるよう情報提供等通信手段の整備構築</p> <p>③拠点避難所及び災害時孤立地区における備蓄品、備蓄資材の整備充実</p>	

⑤ 基本施策指標（総合計画数値目標）

基本施策指標名	単位	過年度実績	評価年度		目標値		指標の説明	
			H22	H23	H24	H25		H27
1 避難所誘導標識等の設置数	目標	基	85.0	87.0	97.0	108.0	114.0	避難所誘導標識等設置済み数
	実績	基	85.0	87.0				
	達成率	%	100.0	100.0				
2 防災備蓄倉庫の設置数	目標	棟	20.0	20.0	35.0	49.0	51.0	防災基幹備蓄倉庫設置済み数
	実績	棟	20.0	20.0				
	達成率	%	100.0	100.0				
3 自主防災組織率	目標	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	組織世帯数÷全世帯数
	実績	%	94.8	95.1				
	達成率	%	94.8	95.1				
	目標							
	実績							
	達成率	%						
	目標							
	実績							
	達成率	%						
	目標							
	実績							
	達成率	%						

⑥ 基本施策構成事務事業の評価

基本施策を構成する事務事業名	担当課	ID	事業名	改善余地の有無	事業費（人件費込、単位：千円）			基本施策貢献順位
					H23 決算額	H24 予算額	H25 所要額	
1	消防本部 消防救急課	180	自主防災組織活性化促進事業	無	13,184	13,115	3,115	
2	総合危機管理室	181	伊賀市地域防災計画推進事業	無	3,382	6,319	6,686	
3	総合危機管理室	182	防災ハザードマップ作成推進事業	無	2,790	4,671	4,790	4
4	総合危機管理室	183	避難所誘導標識等設置推進事業	無	3,084	8,100	8,460	3
5	総合危機管理室	184	防災資機材整備推進事業	無	11,564	7,360	6,660	2
6	総合危機管理室	185	防災基幹備蓄倉庫整備推進事業	無	5,589	10,680	21,880	1
7	総合危機管理室	186	防災行政無線維持管理件費	無	8,977	8,046	22,440	
8	総合危機管理室	187	災害対策本部等運営経費	無	0	0	13,566	
9	総合危機管理室	188	防災行政無線（デジタル移動系）整備推進事業	無	24,369	0	0	
10	総合危機管理室	190	防災行政無線（デジタル同報系）整備推進事業	無	258,511	0	0	
（ 以 下 続 紙 ）								
事業費合計					418,639	267,120	231,339	

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な事業（総合計画実施計画の期間内に実施を予定する事業）

事業名	事業主体	事業内容等
災害時要援護者避難個別計画推進事業	市	障がい者や高齢者等社会的弱者の方々が、災害発生時に円滑に避難できるよう、地域の実情に応じた避難体制の整備を進めます。

⑧ 基本施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
1 基本施策指標の分析	①災害時における市民への通信手段の効率的運用の確立 ②いつ起こるか分からない災害に対し、拠点避難所及び孤立地区を中心に防災倉庫及び防災資機材の配備が喫緊の課題である
2 事業構成の適当性（手段として最適か？）	災害発生時における避難誘導・安否確認について、防災行政無線の整備と合わせ情報伝達手段の構築が喫緊の課題であり急務である。
3 役割分担の妥当性	市民の生命、身体、財産を保護することは、市の責務である。
4 総合評価（今後の方向性、事業の見直しについて等）	災害時における市民への確実な情報伝達手段の整備が喫緊の課題であり急務である。防災行政無線の整備については、必要性が高いが高額の費用を要するため、実効性の検証が必要である。また、近年では急速に普及が進んでいる携帯電話のメール機能により防災、防犯情報を提供できるシステムの更なる整備が必要である。

⑥ 基本施策構成事務事業の評価（続紙）

No.	基本施策を構成する事務事業名			改善余地の有無	事業費（人件費込、単位：千円）			基本施策 貢献順位
	担当課	ID	事業名		H23 決算額	H24 予算額	H25 所要額	
11	総合危機管理室	191	伊賀市国民保護対策経費	無	2,955	3,015	3,042	
12	建設部 建設2課	662	川上種生線道路改良事業	無	30,770	124,588	116,900	
13	建設部 建設2課	663	種生小波田線道路改良事業	無	38,155	57,426	0	
14	建設部 建築住宅課	715	個人住宅耐震診断支援事業	無	5,895	5,850	5,850	
15	建設部 建築住宅課	717	住宅・建築物耐震改修事業	無	9,414	17,950	17,950	
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
事業費小計					87,189	208,829	143,742	